

国内クレジット認証委員会御中

## 審査結果概要書

平成 22 年 1 月 6 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

### 1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	A重油ボイラから国産間伐材を利用した木質バイオマスボイラへの更新プロジェクト
排出削減事業者名	宮内林業株式会社
排出削減共同実施事業者名	丸紅株式会社
事業実施場所	宮内林業株式会社 本社工場 (宮崎県都城市都北町 7436 番地)
事業の概要	A重油ボイラを木質バイオマスボイラへ更新する。木質バイオマスはカーボンニュートラルが適用され、CO <sub>2</sub> を実質的に排出しないものとみなされ、ボイラの燃料が A 重油から木質バイオマスへ転換する事により、CO <sub>2</sub> 排出量を削減する。
排出削減量の計画	1,776tCO <sub>2</sub> /年 (事業実施期間合計 7,844 tCO <sub>2</sub> )
国内クレジット 認証期間	事業開始日 2008 年 11 月 1 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラの更新

### 2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

### 3. 実施した審査手続きの概要

審査手続きにより、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続き
日本国内で実施されること	<p>本排出削減事業が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：宮崎県都城市都北町 7436 番地 宮内林業株式会社 本社工場</p>
追加性を有すること	<p>1) 本排出削減事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものでもなく、CO<sub>2</sub> 排出量の削減を目的として実施されたことを本排出削減事業者への質問等により確認している。</p> <p>2) 本排出削減事業の投資回収年数において、4.0 年であることは、事業者への質問、エネルギーコスト試算値に関して入手した根拠資料、及び検算により確認している。</p> <p>3) 排出削減事業者は木材加工会社であり、地球温暖化問題への危機意識が高く、燃料費節約および排出される二酸化炭素を削減する事を目的とし、木質バイオマスを燃料とするボイラの設置及び国内クレジット制度への参加を検討していた。昨今の景況感の悪化の中、中小事業者である本事業者にとって、本設備投資への意思決定は難しかったが、CSR 活動の一環である環境保全活動の取組姿勢を広く紹介することが本事業の大きな目的であることや、国内クレジット売却益により投資回収年数の短縮化が図れることを認識し、これらの要因が投資決定の一因となったことを事業者へのヒアリングにより確認した。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>自主行動計画に参加していないことについては、排出削減事業者及びその他関係者への質問により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001「ボイラの更新」に基づき排出削減量を計算しており、また、方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>2) 既存設備の使用年数が法定耐用年数である 15 年の 2 倍(30 年)を超えていないことを、質問・関連資料の閲覧により確認した。</p> <p>適用条件 1 については、バイオマスボイラであるので不問で</p>

要件	審査手続き
	<p>あり、また実際にバイオマスボイラが導入されていることを現地往査の際に確認した。</p> <p>適用条件2については、設備導入時期、法定耐用年数より、既存ボイラの利用年数が法定耐用年数の2倍未満であることを確認した。また、既設ボイラは事業実施後もバックアップボイラとして使用されており、現地審査の際に継続して使用されていることを確認した。</p> <p>適用条件3については、更新後のボイラで生産された蒸気または温水を自家消費する事を、現地審査及び提出された資料により確認した。</p> <p>3)その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリングの方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>4) 当該事業で使用するバイオマス燃料の輸送等に係るリーケージ排出量については、本排出削減事業の排出削減量の5%に満たない事を、現地往査による事業所の確認、排出削減事業者への質問、関連証憑等により確認している。</p>

上記の詳細については、別紙「排出削減事業の要件についての確認事項一覧」を参照すること。

#### 4. 特記事項

- ・投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。
- ・燃料となる木質バイオマスは宮崎県を中心とした国産材であり、製材所である排出削減事業所内で発生した製材端材を使用していること、これらの製材端材は畜産農家等へ安価で販売・譲渡していたことを、排出削減事業者への質問、現地往査等により確認している。

以上